新武蔵野方式による公立保育園の設置・運営主体変更についての検証委員会

第 2 回 議事録要旨

日時：平成 24 年 2 月 29 日（木）午後 7 時から午後 8 時 30 分

場所：武蔵野市役所西棟 4 階 413 会議室

1. 挨拶

（座長）

第 1 回検証委員会議事録要旨の修正箇所確認。今後のスケジュールで保護者説明会の日程を「来年 1 月」という記載を「再来年の 1 月」に変更した。

2. 議事

（1）運営委員会の報告について

（副座長）

千川、北町ともにおおむね同じ様な流れで運営委員会を実施した。

1 月 20 日に北町保育園の運営委員会が行われたが、運営状況については各種行事について行った。異年齢交流について、節電について、第三者評価の保護者アンケートについて、給食食材の放射能測定検査について、保育園給食の公表について、お散歩コースにおける公園等での放射能計測実施について、テレビ等防災用品の整備について、子ども協会によるツイッターの開始及び災害時の情報の出し方について、園舎建替えに関わる保育園行事の確認について、子ども協会の運営状況・コストは大丈夫か、職員の採用計画はどうなっているのかなどについて協議を行った。

また、千川保育園の方も、大枠の流れは北町保育園と一緒であるが、放射能に関して保護者の心配が比較的多かった。具体的には散歩の場所を変更した。測定器を持参して散歩に行った。取り組みの話をした。運営委員会では父母会の意見を踏まえて実施していきたい。防災用品、ツイッター、避難訓練の様子をビデオに抑え保護者に見せた。普段の様子を保護者に見せる。

（座長）

運営委員会の感想・ご意見は。

（保護者 A）

千川の運営委員は 3 名とも父親で父母会役員でもない。それが年 2 回の運営委員会で父母を代表してフィードバック出来るかと言うと心許ない。父母会で挙がった話を運営委員会に出せるような人的、日程的な構成が求められると思います。

（保護者 B）

運営委員会で多かったのは建替えが間近なので建替えの話が中心であった。北町では放射線の話はそれほど出なかった。防災については防災頭巾の必要性に関して議論があり、父母会では 6 対 4 で不要の結論に達した。ヘルメットの方がいいだろうとの意見があった。新園舎の建替えについては先日説明会があり、これから園庭

が使えなくなり、工事が始まるので子どもたちがどうなるか。建替えに伴い32人増となるためコミュニケーション等がうまくいくか心配である。

(座長)

運営委員会の内容は公表しているのか。

(副座長)

議事録ができれば、各園内に掲示している。

(座長)

父母会は保育園の職員代表が入るのか。

(職員A)

独立した運営主体であるが、園児のための団体なので連携は密にとっている。保護者の代表と事務局があるような運営委員会的なグループは公立には存在しない。

(保護者C)

運営委員会は北町、千川にはあるが、25年度から移管される園については設置されるのか。

(座長)

25年に移管予定の各園には設置するよう法律で義務化されている。公立と社会福祉法人立以外の株式会社やNPO団体が保育園を設置する場合には運営委員会を設置することとなっている。子ども協会は公益財団法人なので設置することになる。

(保護者D)

移管してしばらくは設置するのか。

(副座長)

常設となる。今後、総合子ども園制度となった場合はどうなるかわからないが今やっている運営委員会については形が変わることがあってもなくすことはない。

(保護者D)

父母会と運営委員会の連携や役割確認などが必要ではないか。

(副座長)

初年度のため、父母会の意見をうまく吸い上げるにはどういう形がよいのか探りながらになる。

(座長)

父母会役員と保育園の会合は定例ではない。

(職員A)

定例ではない。保育園の職員代表が父母会の総会に出席するようにしているが、すべての父母会の役員会に参加するわけではなく必要に応じて参加している。

(保護者E)

市保連、保問協でも同じような内容のことをやっているように思うが、保問協が毎月あり、市保連が2か月に1回、更に運営委員会もあると負担が多くなってしまう。

(保護者A)

市保連というのは父母会の武蔵野市全体の組織であり、父母会はお父さん、お母さんの集まりで、その集ま

りが市保連。保問協は保育問題協議会といって、保育園だけでなく学童や保育士の組合など子どもに携わる人々の集まりである。階層でいえば、父母会があり、市保連があり、保問協があるという感じである。運営委員会は運営者と父母会の間に入る第三者である。

(保護者B)

運営委員会の場合は、父母会が防災対策をとってほしい場合に、今までは父母会が代表となり園に申し入れていたが、運営委員会は建主に直接いえる団体となる。市保連の場合は、他の園同士の父母会が集まっており、まとめて市にいえる団体。保問協になると市保連の代表、学童の代表、保育士の代表の集まりであり、大きな段階になる。自分の子どものことについて直接意見をいえる場が運営委員会となる。今までは父母会がその役割を行っていたが、民間園になると運営委員会がその役割を担う、と理解している。

(保護者F)

運営委員会と父母会は目的こそ違うが、一緒にすることがスムーズではないか。運営主体が法律的に設置しなければならないのが運営委員会であるが、運営委員会を父母会としてしまうことは可能か。

(副座長)

特に問題ない。父母会の役員を、運営委員会の委員のあて職にすることは可能である。

(座長)

今回、千川保育園は移管の経過がわかる人がしっかり入っていった方がよいだろうということで現運営委員の方が選任されたと思う。最終的に落ち着いて来れば父母会イコールの方がよいと思う。

(保護者G)

発足したときに父母会の現役員が運営委員会の委員になると思うが、父母会は任期1年なので引継ぎと意見の吸い上げが課題になっている。この検証委員会で聞いた話を父母会にフィードバックしているが、それをしない場合は、議事録こそあるが議論されないままになってしまうのではないか。次の役員につなげていかなければならない。

(保護者C)

運営委員会の任期は1年か。

(副座長)

検証委員会と運営委員会は別である。事実上移管した園に関しては委員が替わると話が見えなくなるので、現在の委員が検証委員会に出ていただきたい。運営委員会の方は任期が1年であるため、移管時に関してはどなたか1名は残っていただけるとありがたい。

(保護者B)

1年任期とはいえ、北町の場合は自分が引き続き残り、もう一人を新しく任命し、偏りがないように考えている。

(副座長)

父母会の役員が全部やることになると総入れ替えとなるので、それでいいのかということもある。

(保護者B)

北町では、運営委員会の役職を、父母会のポストに入れるか否かを検討した。在園している期間に1ポストというには運営委員会は年に2回しかないため、運営委員会は父母会役員ポストではなく、会長兼任でよいと

した。結果として会長が兼任していて助かったことは役員会でのフィードバックが速く、誤解が少ない。

(座長)

検証委員会ができれば、来年度このメンバーで2回実施する。これから移管される各園なので、委員については、これからの意見をぶつけてきていただきたい。順調にしているようだとかが課題などのフィードバックについてはしていただきたい。25年度に移管後に設置される運営委員会とは別物であり、現父母会がやろうというのならそれも可能である。

(保護者A)

検証委員会は一過性のものである。25年3月で期限である。

(職員B)

25年3月で終わりではなく、5園が移管されてそれを検証することも必要である。

(保護者C)

いつの時点で代表を出してくださいといわれるのか。

(座長)

新役員が決まるころ。3月末ごろになる。前任の父母会長に園長からお話が行くようになる。

(職員A)

境南第2、桜堤、東保育園で運営委員会を設置しなければならないのは25年度なので、年度がはじまる直前に運営委員を選任する。

(座長)

運営委員会は年に2回実施する。

(保護者E)

検証委員会は来年3月まで続くのか。

(座長)

検証委員会の任期は来年3月である。検証委員会はあと2回実施する。

(保護者A)

検証委員会は移管前後で、移管の後に検証というのは検証ではない。25年4月から移管するのに25年3月に終わってからでは検証にならない。

(座長)

この検証は千川・北町の2園の検証を行うものである。

(職員B)

25年3月に移管した園がどうなるかということもあるが、市がどれだけその運営に関与しているのかということ把握しなくてはならない。保育課がどれだけ移管を把握しているかを検証する必要がある。

(保護者H)

移管の前のバタバタというのは保護者側からはさほど感じられない。子ども協会に移管されたことで、市の関わりがどの程度減ってしまうのか心配である。移管直後は市も関与度合いが高いのかもしれないが、それが2年経ってみてどのような関与度合いになってしまうのか。その辺は検証してもらいたい。

(座長)

全体としてやり方はいろいろあると思うが、検証自体は必要である。

(保護者H)

市が関与しない方が自由度が増すかもしれない。ただ、市の関与があると安心感がある。

(座長)

民間園は防災対策のお金が東京都から直接来るので、ポータブルテレビ、ランタン、簡易トイレ、職員用ヘルメット、レスキューシートなどを今年度購入が可能である。民間園になるとそういうメリットもある。公立園は来年度予算での購入となる。

(保護者B)

民間園になって変わったなと思えるエピソードが、都の補助金で買えたという点である。もうひとつが、北町保育園は市からのメーリングリストから外れてしまい連絡が遅れてしまったということがあった。市とつながってはいるが、市からのリストから外れてしまうことは課題であるように思う。

(保護者D)

予算が都から直接もらえるなどについては私立の認可保育園と同じ立場になると考えてよいのか。

(座長)

民間園は国からの補助金がある。子ども協会も民間園と同様である。ただし、子ども協会は財政援助出資団体であるため市からの補助がある。

(2) 第三者評価について

(座長)

第三者評価結果のポイントをお願いします。

(職員C)

移管したからではないが放射線に敏感に反応している保護者があった。その件をきっかけに不満が表れたようである。給食に関しては高い評価をいただいた。戸外遊び、安全対策、職員との対話については以前の結果より低かった。要望や不満を保育所には言いにくいようである。

(職員B)

アンケートの回収率が84世帯中61世帯であったが、今回のアンケート調査に関しては「運営主体が子ども協会になって保育内容に変わりがない」という設問がポイントとなるが、北町は「はい」「どちらともいえない」で91%であり、ほとんどの人が変わらないと答えており、安心感がもてたようである。

(座長)

この第三者評価は千川と北町を比べるものではない。それぞれ千川の3年前、北町の3年前と比べるものであり、3年前に比べると千川の評価結果が少し数値が落ちているが、移管によるものではないようである。

(保護者A)

この結果は公表されているのか。

(座長)

東京都福祉ナビゲーションにて年度別に公表されている。

資料3、4の定数比較表について説明。保育園の状況で何歳児クラスに担任の先生が配置されるかは年度に

よって変わる。千川保育園は0歳児クラスのアルバイトが1名減、2歳児クラスのアルバイトが正規職員に、4歳児クラスは正規職員が単数担任から複数担任となり1名増、5歳児クラスも正規職員が1名増、幼児フリーのアルバイトが1名減。トータルでは正規職員3名増なっている。育休代替のアルバイトはそのまま残っている状況である。

北町保育園も同様であり、アルバイトが正規職員になっている配置が3箇所、1歳児クラス、乳児フリー、幼児フリーの3名が正規職員化となっている。少しわかりづらい表になっている。

(保護者A)

平成22年度、23年度の定数比較ではなく、制度上の違いの抜き出しを行った方がわかりやすいのでは。

(座長)

国基準、市基準、協会立基準を表したかった。今後の配置表については工夫する。

(保護者F)

以前から説明いただいているが、正規職員を増やしパフォーマンスを上げていく。人数等の配置基準についてはお約束事項でOKか。今後の基準をどのように作っていくのか、アウトラインを示していただきたい。

(座長)

保育の質については、人材育成基本方針にのっとり実施していく。

(保護者E)

将来、市の基準が国基準となっていくことがあるのか。いつまで市基準が守られるのか。

(保護者F)

市の基準が変わった場合、協会として今後どうやってもっていくのか。

(座長)

新システム等、国の動向を見守りながら、市のスタンスとしては保育の質の向上は、重要事項として子どもプランにも掲載している。10年後も市基準を守りますとはいえないが、保育のガイドラインを作成中でもあり、保育の内容に関してはガイドラインで決めていく。配置基準については何ともいえないが、子どもプランを実行中の平成26年までは現在の基準でいけると考える。保育士個々のスキル、集団のチーム力向上については、市として協会立保育士のレベルアップ、研修によるレベルアップなども考えていく。

(保護者B)

国基準が変わり、市基準が変わった場合、子ども協会の基準はどうなるか。

(座長)

国の制度はなくなってしまうかもしれない。国が地方に権限を委ねていくのではないか。

(3) アンケートについて

(副座長)

事務量は民間になった方が増える。民間に対する指導検査が厳しい。職員が多くなると情報共有・伝達が大変である。全般的には慣れてきた様子であり、デメリットよりメリットの方が多くなってきている。

(保護者D)

以前よりどこが良くなったか。

(職員A)

当番に入れる職員が増えたので、一人当たりの当番の回数が減り、負担減となった。

(座長)

感じ方が変わってきたのかと思われる。最初から人は増えているが、新人が配置されていたりなかなか慣れなかったが余裕が出てきたのでは。

(保護者B)

パートさんの顔ぶれが変わらないのが良い。

(座長)

課題への対応は。

(副座長)

事務に関しては国や都からの補助金事務が膨大ではあるため事務嘱託の残業が多く大変である。

(職員C)

情報共有するための説明の時間を要する。

(4) その他

次回予定：6月を予定

内容：コスト的な部分、人材育成・研修の実施

ニュースレター8号

防災対策について

保育のガイドラインの検討状況

提案型プロジェクトの報告